

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第122期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社御園座

【英訳名】 Misonoza Theatrical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 長谷川 栄 胤

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号

【電話番号】 (052)222-8201

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 宮 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号

【電話番号】 (052)222-8201

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 宮 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	5,453	4,769	4,829	4,233	3,858
経常損失()	(百万円)	97	617	310	454	373
当期純損失()	(百万円)	278	664	73	595	384
包括利益	(百万円)				593	374
純資産額	(百万円)	1,534	832	759	164	218
総資産額	(百万円)	7,426	7,122	6,471	5,787	5,226
1株当たり純資産額	(円)	63.46	32.27	28.74	2.03	15.05
1株当たり当期純損失金額()	(円)	12.41	29.56	3.28	26.52	17.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	19.2	10.2	10.0	0.8	6.5
自己資本利益率	(%)	19.6	91.6	10.8	172.4	
株価収益率	(倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	298	500	168	332	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	310	4	564	86	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14	547	311	8	117
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	503	554	638	400	355
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	172 (101)	169 (96)	150 (83)	136 (89)	98 (67)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第122期の自己資本利益率については、第122期が債務超過のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	5,111	4,420	4,496	3,914	3,526
経常損失()	(百万円)	86	630	341	473	395
当期純損失()	(百万円)	278	668	83	550	399
資本金	(百万円)	450	450	450	450	450
発行済株式総数	(千株)	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
純資産額	(百万円)	1,357	652	564	9	389
総資産額	(百万円)	6,457	6,242	5,733	5,326	4,923
1株当たり純資産額	(円)	60.43	29.02	25.11	0.41	17.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	1.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 金額()	(円)	12.38	29.77	3.70	24.52	17.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	21.0	10.4	9.8	0.2	7.9
自己資本利益率	(%)	20.5	102.6	13.7	192.1	
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	132 (29)	123 (24)	106 (15)	96 (20)	66 (43)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 第122期の自己資本利益率については、第122期が債務超過のため記載しておりません。

2 【沿革】

明治29年 6月	名古屋劇場株式会社御園座設立
明治30年 5月	近代的劇場御園座落成式行う
昭和10年10月	劇場改装工事完成
昭和20年 3月	空襲により劇場および演劇関係資料など焼失
昭和22年 2月	社名を御園座株式会社と改称
昭和22年10月	御園座復興完成なる
昭和24年 5月	名古屋証券取引所へ上場
昭和36年 2月	不慮の災害に遭遇、再び劇場を焼失
昭和36年 7月	社名を株式会社御園座と改称
昭和38年 8月	御園座会館完成
昭和55年 6月	みその事業株式会社設立(現連結子会社)
昭和56年 2月	みその事業株式会社が観光事業に進出、「みその観光」の営業を開始する
昭和57年 6月	みその事業株式会社の事業内容にリース業を追加し、同年より営業を開始する
昭和61年 5月	ミソノピア株式会社設立(現連結子会社)
昭和61年 9月	有料老人ホーム・ミソノピア竣工
平成元年 3月	みその事業株式会社の事業内容に宅地取引業を追加し、ビル管理業を開始する
平成12年 1月	観光事業から撤退

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社御園座)及び連結子会社2社(みその事業株式会社及びミソノピア株式会社)で構成され、演劇を主体とした株式会社御園座の長年に亘って培った顧客サービスのノウハウをフルに発揮し、ビルメンテナンスサービスのほか、社会福祉の一端を担うべく有料老人ホームの経営を行うなど、幅広くサービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一区分であります。

〔劇場〕

歌舞伎公演や、各種演劇、歌謡ショーなどの公演を上演し、また、演芸、和洋演奏会、舞踊会などへの貸劇場も行っております。

なお、劇場内には、顧客の便宜を図るため、直営のサービスコーナーを設けて、プログラム、飲み物、お土産品などの販売も行っております。

その他付帯収入としては、テレビ放映料、広告収入があります。

〔不動産賃貸〕

当社の会館の2階以上は貸事務所で、その他館内には、貸店舗、貸食堂があります。

付帯事業として、84台の収容能力を持つ立体駐車場があり、月極駐車63台、時間貸し23台の収容スペースにて運用しております。

主な関係会社 みその事業株式会社

〔リース〕

みその事業株式会社において、劇場用機器類、業務用車輛、コンピューター機器類などのリースを行っております。但し、リース事業については事業縮小を進めており、現在あるリース契約に限定して事業を行っており、新規リース契約は結んでおりません。

主な関係会社 みその事業株式会社

〔老人ホーム〕

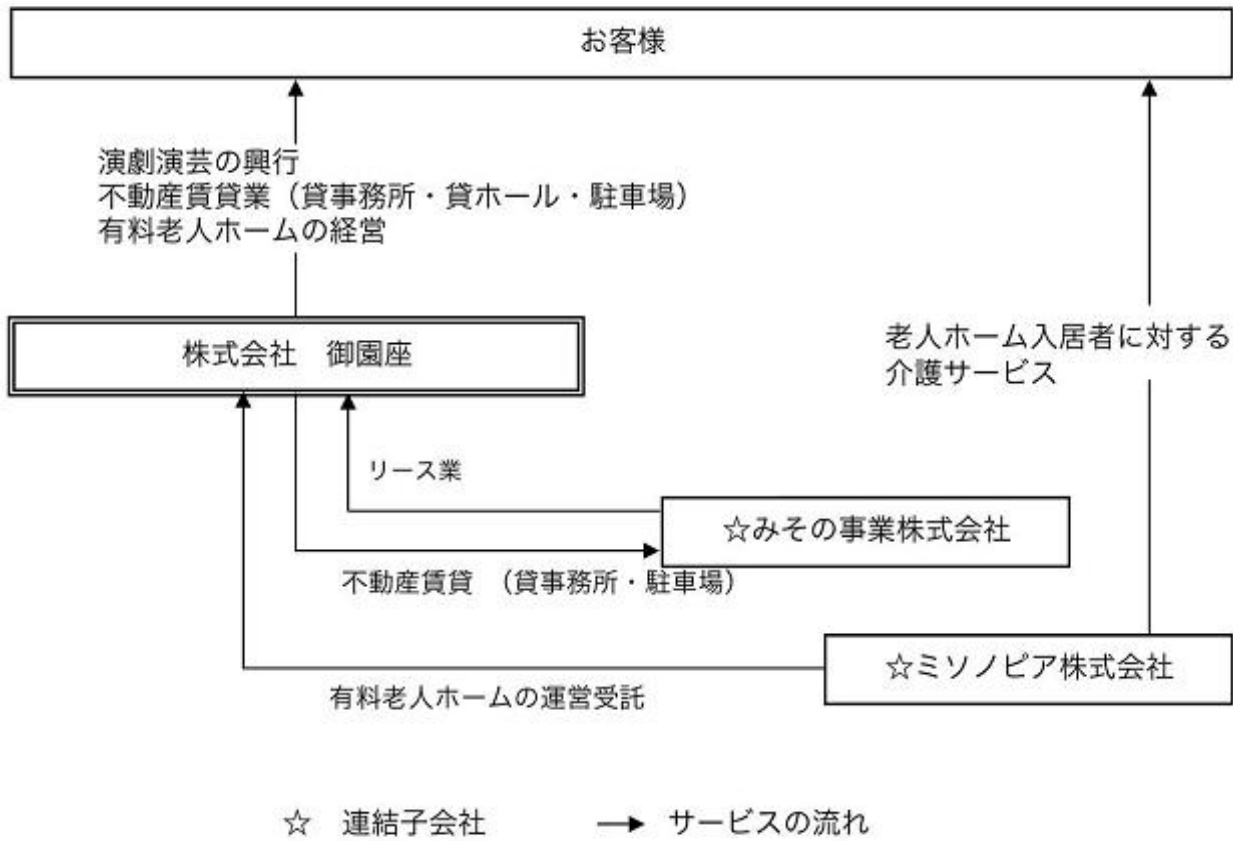
愛知県瀬戸市にて、鉄骨鉄筋コンクリート造9階建て、143室の入居居室、健康相談室、介護居室、一時介護室、機能回復訓練室など特色のある設備を有する有料老人ホーム「ミソノピア」を経営しております。

なお、ミソノピア株式会社が「ミソノピア」の管理運営を行っております。

主な関係会社 ミソノピア株式会社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 みその事業(株) (注) 3	名古屋市中区	50	不動産賃貸 リース	55.8	ビルメンテナンス 劇場用機器類のリース 役員の兼任 1人
連結子会社 ミソノピア(株)	愛知県瀬戸市	10	老人ホーム	46.0 (10.6)	老人ホーム入居者に対する介護委 託 役員の兼任 2人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権等の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
劇場	60 (30)
不動産賃貸	- (-)
リース	- (-)
老人ホーム	31 (34)
全社(共通)	7 (3)
合計	98 (67)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が38名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66(43)	36歳9ヶ月	15年8ヶ月	3,137

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
劇場	57 (40)
不動産賃貸	- (-)
老人ホーム	3 (-)
全社(共通)	6 (3)
合計	66 (43)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前事業年度末に比べ従業員数が30名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

昭和22年11月御園座労働組合を結成し、現在組合員は54名であります。

結成以来労使の間は円満で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災発生に伴う生産や物流の停滞から回復傾向に転じたものの、国内では原発事故の影響から夏期における電力供給制限や雇用環境の低迷が続き、輸出関連企業においては長引く円高により依然として厳しいまま推移しております。

このような状況の中で、当社グループは幅広い客層を取り込むべく、個人、団体はもとより、若者向け、ファミリー向けに短期公演を実施するなど、コンテンツに変化をもたせました。また固定費の圧縮、経費の見直しなど継続的に経営の合理化を進めてまいりました。

しかしながら、演劇興行を取りまく環境は依然厳しく当連結会計年度の業績は、売上高38億5千8百万円（前年同期比3億7千4百万円、8.9%の減少）となりました。

利益面では、営業損失2億9千7百万円（前年同期は営業損失3億6千万円）、経常損失3億7千3百万円（前年同期は経常損失4億5千4百万円）、当期純損失3億8千4百万円（前年同期は当期純損失5億9千5百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔劇場〕

売上の大部分を占める観覧券の売上を伸ばすため、「観劇人口」の裾野の拡大をめざして、既存顧客はもとより、幅広い年代のお客様に御園座を楽しんでいただけるような公演を揃え、ホームページのリニューアルとオンラインチケットが取り易くするよう改良を実施しました。また、観劇セットプランなど、新たな需要を掘り起こすことに努め、営業活動を展開してまいりました。

しかしながら消費低迷や娯楽に対するニーズの多様化などの影響を受け、売上高は31億6千1百万円（前年同期比3億5百万円、8.8%の減少）、営業損失1億3千1百万円（前年同期は営業損失1億2千2百万円）となりました。

〔不動産賃貸〕

厳しいオフィス市況のもと、テナント新規契約数の伸び悩み及び退室数の増加もあり、入居面積が前年に比べ減少しました。又、貸しホール業については景気悪化に伴い催事等の利用が減少、不動産賃貸物件の売却もあり、結果売上高は2億9千8百万円（前年同期比5千5百万円、15.7%の減少）、営業損失は1千2百万円（前年同期は営業損失6千5百万円）となりました。

〔リース〕

リースについては、事業縮小を進めており、リース期間満了時において売却可能なリース物件の売却を行い、現在あるリース契約に限定しており、新規リース契約の締結は行っておりません。結果売上高は2百万円（前年同期比4百万円、60.4%の減少）、営業利益2千2百万円（前年同期比3百万円、12.8%の減少）となりました。

〔老人ホーム〕

昨年12月より入居要件を自立から自立・要支援・要介護（囑託医による健康診断を受け、他の入居者との協調した生活ができると判断された方）とし、60歳以上であれば、一時金方式・月払い方式・併用方式のいずれでも選択できるように変更を行いました。

しかしながら、売上高は3億9千6百万円（前年同期比9百万円、2.3%の減少）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益1千8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4千5百万円（11.2%）減少し、当連結会計年度末には3億5千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1千7百万円の減少（前年同期は3億3千2百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3億7千5百万円（前年同期は5億9千万円）の計上、減価償却費2億6百万円（前年同期は2億2千8百万円）の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千9百万円の増加（前年同期は8千6百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2億8千1百万円（前年同期は6百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1千7百万円の減少（前年同期は8百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億2百万円（前年同期は3億9千3百万円）に加え、社債の償還による支出が2億円（前年同期は2億円）あったものの、短期借入金の増加2億円（前年同期は6億1千3百万円の増加）によるものであります。

2 【料金の状況】

劇場事業の入場料金と不動産賃貸事業の駐車場の時間貸料以外は全て消費税等を含んでおりません。

(1) 劇場事業

A 自主興行

年 月	公演名	入場料金(円)				
		特別	1等	2等	3等	
23	4	歌舞劇(オペラ)綺譚・桜姫	11,000	9,000	6,000	3,000
	4	劇団若獅子 一本刀土俵入 舞踊 保名 殺陣 田村	-	7,500	4,500	3,000
	4	プレミアムステージ2011 プリンセス天功 x Mr.マリック~魔界月触~	-	10,000	5,000	2,500
	4	デビュー25周年記念 2011 島津亜矢コンサート 桃戦 ~劇場版スペシャル~	11,000	9,000	6,000	3,000
	5	五月特別公演 前川清 藤山直美 『紺屋と高尾』より 紺屋の恋女房 清と直美 オンステージ	16,500	14,500	8,700	4,300
	5	舞台 タンブリング vol. 2	-	9,800	7,800	4,500
	6	六月御園座特別企画 恋文 -星野哲郎物語-	12,000	10,000	6,000	3,000
	6	五木ひろしコンサート 数々のヒット曲で贈る、 五木ワールドスーパーLive	12,000	10,000	5,000	2,500
	6	梅沢武生劇団 梅沢富美男 特別公演 スペシャルゲスト 香田晋 箱根越え道中双六 梅沢富美男 香田晋スペシャルステージ 座長 梅沢武生 口上 艶姿花の舞踏絵巻 天空夢物語 ドリームフェスティバル	14,000	12,000	6,000	3,000
	6	韓流ドラマ テーマソング グランドコンサート2011 in 御園座	9,000	7,000	4,000	2,500
	7	舞台 淋しいのはお前だけ じゃない	-	9,000	5,000	-
	7	天童よしみ 特別公演 赤井英和 特別出演 夫婦善哉外伝 雨やどり恋歌 天童よしみオンステージ	16,000	14,000	8,400	4,200
	8	東日本大震災復興支援 心の響きコンサート 和とラテンのスペシャル	-	-	7,000	5,000
	8	八月納涼公演 好色一代男	15,000	13,000	7,800	3,900
	9	芸道五十周年記念 北島三郎 特別公演 山本陽子 特別出演 次郎長外伝より 清水の暴れん坊 ヒットパレード 北島三郎、 魂の唄を...	17,800	15,800	9,400	4,800

年 月	公演名	入場料金(円)				
		特別	1等	2等	3等	
10	第四十七回 吉例顔見世 中村歌昇改め 三代目 中 村又五郎 襲名披露 中村種太郎改め 四代目 中村歌昇 襲名披露	南総里見八犬伝 一條大蔵譚 襲名披露 口上 寿首我対面 双蝶々曲輪日記 -角力場- 棒しばり 助六由縁江戸桜	22,000	20,000	12,500	6,500
	ブルース・イン・ザ・ナイト	-	9,000	6,000	3,000	
	錦秋特別公演 松平健 主演	吉宗評判記 暴れん坊將軍～ 新之助お化け長屋騒動～ 唄う絵草紙	15,000	13,000	7,800	3,900
	早乙女太一 特別公演	天保水滸伝・三浦屋孫次郎 絵島～大奥 許されざる恋～	-	7,000	5,000	-
24	1 小林幸子 特別公演	旅館華村 若女将 '12華麗なる幸子の世界	16,000	14,000	8,400	4,200
	2 二月花形歌舞伎	義経千本桜 -渡海屋・大物 浦- 女伊達 雪暮夜入谷畦道 -直侍- 通し狂言 青砥縞花紅彩画 -白浪五人男-	16,000	14,000	8,500	4,500
	3 再び見参! 早乙女太一 特別公演	GOEMON(五右衛門) ～孤高の戦士～ 早乙女太一 舞踊ショー / 剣 舞・影絵	14,000	12,000	7,000	3,500

B 貸劇場

種別		料金(千円)	基準
平日	1日	4,000	10時30分～19時
土曜日	1日	4,500	
日曜・祝日	1日	5,000	
3回公演割増金	1日	500	
時間外賃貸料	30分毎	250	10時30分以前または19時以降
	30分毎	400	21時以降

(2) 不動産賃貸事業

A 貸室

階別	種別	月額1坪(円)	階別	種別	月額1坪(円)
地下2	貸店舗	7,000	地上2	貸室	7,550
2	貸室	9,050	3	場内食堂	5,850
1	食堂街	9,800	3	貸室	7,710
1	貸室	6,550	4	〃	7,830
地上1	劇場内売店	20,900	5	〃	8,470
1	店舗	15,000	6	〃	8,100
2	劇場内売店	18,570	7	〃	9,380
2	場内食堂	8,550	8	〃	8,410
2	喫茶	9,720			

B 駐車場

月間賃貸		時間賃貸	
1カ月1台当たり	40,000円	30分1台当たり	270円

(3) 老人ホーム事業

A 入居金
一時金契約

入居金(円)	A・Bタイプ	(1人入居)	27,500,000
		(2人入居)	36,000,000
	Cタイプ	(1人入居)	23,000,000

月払い・一時金併用契約

入居金(円)	A・Bタイプ	(1人入居)	6,500,000
		(2人入居)	13,000,000
	Cタイプ	(1人入居)	6,500,000

(注) 入居金は15年以内に退去する場合、入居期間によってその一部が返還されます。

月払い契約

入居金(円)	A・Bタイプ	(1人入居)	140,000
		(2人入居)	190,000
	Cタイプ	(1人入居)	120,000

(注) 入居金は、月払い施設利用料と生活支援費の合計です。

B 管理費等

	1人入居(円 / 1ヶ月)	2人入居(円 / 1ヶ月)
管理費	86,000	117,000
食費(1日 1,810円)	54,300	108,600
給湯料	3,000	3,500
暖房費(11月～3月)	7,000	7,000

3 【営業実績】

当社グループは、受注生産形態をとらない業種であるため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。但し、消費税等は含んでおりません。

また、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

(1) 劇場

入場人員及び営業実績

種別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
	開場日数 (日)	入場人員 (人)	収容能力に 対する割合 (%)	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
自主興行	243	484,215	71.8	2,578,141	91.6
貸劇場	8			48,092	220.0
プログラム				35,751	93.9
商品				213,930	80.8
広告				66,218	86.6
その他				219,014	88.3
計	251	484,215	71.8	3,161,149	91.2

(注) 収容能力に対する割合の算出基礎は、次のとおりであります。

$$\frac{\text{総入場人員}}{\text{定員1,656人} \times \text{開演回数}} \times 100\%$$

(2) 不動産賃貸

駐車台数及び営業実績

種別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	営業日数 (日)	駐車台数 (台)	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
本社ビル貸室料			150,621	76.6
本社ビル共益費			60,731	84.2
駐車場	360	6,677	20,419	79.3
ビルメンテナンス料			2,559	11.4
南山大学学生寮			10,600	33.3
その他			53,470	976.9
計	360	6,677	298,405	84.3

(3) リース

種別	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
車輛リース他	2,906	39.6

(4) 老人ホーム

入居料

種別	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				
	入居 (室)	退所 (室)	期末入居数 (室)	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
A・Bタイプ(1人)	2	9	85	98,682	83.3
(2人)	-	-	18		
Cタイプ (1人)	-	1	4		
計	2	10	107	98,682	83.3

管理料等

種別	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
管理料	218,994	98.7
食事料	59,621	98.0
給湯料	4,116	99.1
暖房費	3,943	99.1
介護収入	100,846	112.1
その他売上	8,797	101.2
計	396,310	97.7

4 【対処すべき課題】

現在の我が国の経済は円高、中東情勢の不安などの影響による原油価格の上昇の継続はありますが、徐々に個人消費の回復は見られます。しかしながら、レジャー費の低価格化傾向などは継続しており、当社を取り巻く厳しい経営環境が続くことは必至です。

こうした情勢のなか、当社グループといたしましては、「未来を拓く夢創造企業」の経営理念を追求するため、演劇を中心に中部地区の皆様へ社会貢献出来るよう、当社の柱であります劇場事業を中心に各セグメントにつきまして、次のように対処いたします。

〔劇場〕

売上原価の縮減および一般管理費の削減と経費の効率運用など、合理化をさらに一層進めてまいります。

「観劇人口」の裾野を拡大するため、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、幅広い年代のお客様に楽しんでいただけるように、公演を充実させ、劇場サービスの向上を図ります。また、劇場空間の新たな需要の掘り起こしに努め、有料入場者数の増加を目標に積極的な営業活動を展開してまいります。

〔不動産賃貸〕

名古屋中心地域は、供給過剰と価格競争が続く厳しいオフィス市況のなかで、積極的な勧誘活動などにより、テナント入居率のアップ及び貸ホールの需要促進を図ります。

また、駐車料の安定的な売上確保のため、効率的な駐車場運営を行ってまいります。

〔リース〕

現在リース事業については縮小しており、既存の契約の維持に事業を限定しており、新規契約は結んでおりません。今後もこの方針を続けるとともに、経費の発生を抑えることに努めてまいります。

〔老人ホーム〕

入居一時金が必要な介護付有料老人ホームから、月払いの介護専門のケアホームやグループホームなど、新しいシステムの老人ホームの選択が可能となり、年金生活の先行き不安感から新規契約の大幅な増加が期待できない状況が予測できます。

今後は、介護保険制度による収益を考えた新規入居獲得の検討を行い、入居年齢に応じた新たな入居方式を検討し、入居者の皆様へ老後の生活を安心して快適に過ごせませう、施設の保全管理に努め積極的な運営を行うと同時に、ミソノピアの特徴を生かし、新規契約の増大に向けたPR活動を展開してまいります。

5 【事業等のリスク】

当社グループ事業その他に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 劇場事業損益に影響を及ぼす事項について

当社グループの中心事業である劇場事業は、歌舞伎公演や各種演劇、歌謡ショー等を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。これに対しては、常に代役の出演が可能なる状況を維持するなどの対策を講じてはいるものの、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

又、斬新で魅力ある公演の提供に努めておりますが、公演及び役者の話題性や認知度並びに近隣の他劇場の公演との兼ね合いや個人消費の動向等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

(2) 老人ホーム事業損益に影響を及ぼす事項について

介護保険制度等の法制度の変更による介護保険収入の減少があった場合、安定した介護サービスを提供する上で、企業側の負担が増加（人員増も含む）する恐れがあります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

(3) 不動産賃貸事業損益に影響を及ぼす事項について

賃貸物件の周辺地域の賃貸借条件や需給環境、その他何らかの原因によりその賃貸借契約の内容変更や解除が発生した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取り扱い

御園座友の会及び個人電話予約センター（テレシートみその）にてお客様の個人情報や予約状況を保有しております。個人情報漏洩について、当社の対応策は、管理責任者を配置し、個人情報の管理・徹底に努めております。又、外部からの不正侵入防止の為にファイアウォールを導入しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜に伴う劇場売上高の減少及び損害賠償による費用の発生等が起こる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震・台風等の自然災害による影響について

当社グループの事業拠点は、すべて愛知県にあり東海地震の防災対策強化地域内にあることから、地震発生時の対策マニュアルを新たに策定し、緊急時における社内体制の強化を図っておりますが、近い将来に発生すると予想される東海大地震は、その災害規模も甚大であるとされております。これらに代表される自然災害のため、劇場及び老人ホームや賃貸物件等が被災し、損傷を被る可能性があるとともに、事業活動の停止も予想されます。その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローも3期連続マイナスになりました。当社の業績は、春と秋の年2回行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、特に上期の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込み、下期において上期の損失を回復することができず、結果として、当連結会計年度においても営業損失2億9千7百万円、経常損失3億7千3百万円、当期純損失3億8千4百万円と多額の損失を計上した結果、2億1千8百万円の債務超過の状態となりました。営業活動におけるキャッシュ・フローも2億1千7百万円と大幅なマイナスが存在しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

6 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

7 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における貸借対照表数値及び連結会計年度における損益計算書数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社グループ経営陣は、投資、繰延税金資産に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため乖離することがあります。

その為、当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

固定資産の減損会計

当社グループは固定資産の投資の回収可能性について、事業用資産については事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行い、減損の兆候を確認し、それぞれ正味売却価額または使用価値により測定しております。

投資有価証券及び会員権の減損処理

当社グループは、営業取引の円滑化及び従業員の福利厚生の上等の視点から複数の投資有価証券及び会員権を保有しております。これらの金融資産については、原則として時価もしくは実質価額が取得原価に比較して50%以上下落した場合は減損処理を行い、又、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行会社等の財政状態を勘案し、回復可能性がないと判断した場合には減損処理を実施しております。

なお、将来の市況悪化及び投資先の業績不振により、現在の金融資産簿価に反映されていない損失が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングを検討した上で、将来回収可能であると判断した金額を計上しております。しかし、将来予測については、不確実性を孕んでいるため、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断する可能性もあります。この場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩します。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度における流動資産の残高は、5億7千2百万円となり、7千4百万円（11.6%）減少しました。この主な要因は、現金及び預金が4千5百万円、売掛金が1千9百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、46億5千3百万円となり、4億8千6百万円（9.5%）の減少となりました。この主な要因は、建物及び構築物が3億3千2百万円、土地が1億9百万円減少したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度における流動負債の残高は、46億6千万円となり、2億1千3百万円（4.8%）の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が9億円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が6億8千2百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、7億8千4百万円となり、3億9千1百万円（33.3%）の減少となりました。この主な要因は、社債が1億円、長期借入金が1億2千万円、長期預り保証金が1億6千1百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の部の合計は、マイナス2億1千8百万円（前連結会計年度末は1億6千4百万円）となり、3億8千2百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億8千4百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、38億5千8百万円(前年同期は42億3千3百万円)となり、3億7千4百万円の減少となりました。

事業のセグメント別売上高の前年比較は、次のとおりです。

セグメント区分	平成23年3月期 (千円)	平成24年3月期 (千円)	増減額 (千円)
劇場	3,466,626	3,161,149	305,477
不動産賃貸	353,857	298,405	55,452
リース	7,337	2,906	4,430
老人ホーム	405,612	396,310	9,302
合計	4,233,433	3,858,770	374,662

又、劇場・有料入場者数の前年比較は次のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
有料入場者数 (千人)	364	315	49

劇場売上高につきましては、有料入場者数が減少した影響などにより、前期比3億5百万円の減少となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、38億1千万円(前年同期は41億8千3百万円)となり、3億7千2百万円の減少となりました。その主な要因は、公演費が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、全社を挙げて経費削減に努めました結果、3億4千5百万円(前年同期は4億1千万円)となり、6千4百万円の減少となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4千5百万円(11.2%)減少し、当連結会計年度末には3億5千5百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1千7百万円の減少(前年同期は3億3千2百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3億7千5百万円(前年同期は5億9千万円)の計上、減価償却費2億6百万円(前年同期は2億2千8百万円)の計上によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千9百万円の増加(前年同期は8千6百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2億8千1百万円(前年同期は6百万円)によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1千7百万円の減少（前年同期は8百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億2百万円（前年同期は3億9千3百万円）あったことに加え、社債の償還による支出が2億円（前年同期は2億円）あったものの、短期借入金の増加が2億円（前年同期は6億1千3百万円の増加）あったことによるものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策について

「5 事業等のリスク（6）提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に影響を及ぼす事象」に記載の状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 売上高増につきましては、従来の活動に加えて、委託販売員「御園座ふれんど」による観覧券販売制度を活用し、観覧券拡販に努めております。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。また、学割料金を統一的に設定し、さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めており、顧客層の拡大を狙います。さらに、営業外務員を活用した営業要員体制の強化を行い、売上増を図ります。公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図っております。
2. 売上原価につきましては、公演費及び出演料の再交渉を行い、舞台制作物を他劇場と共同使用することとします。販売費及び一般管理費の削減につきましては、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換・外注化、宣伝方法の見直しを行います。
3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。
4. 短期借入金（当連結会計年度末残高 38億6千3百万円）につきましては、取引先金融機関とその契約内容に応じて借換及び返済条件の変更について交渉をしております。借換につきましては、更新可能と判断しており、返済条件の変更については、平成24年9月末日までの返済期限の延長および返済方法の変更を主な内容とする借入金返済条件の変更に同意を得ております。
5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。

不採算公演の抑制及び公演費の圧縮

利益の確保が見込めない公演については開催を抑制いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保します。

人件費の削減

業務の見直しを行うと共に、アルバイトや契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。

その他諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費等全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実施します。

「さよなら公演」の実施

「御園座会館再開発の協議」に関する検討の一環として平成24年4月より御園座「さよなら公演」とし従来年2回の歌舞伎興行を6月・10月・3月の年3回実施することとし、歌舞伎ファン以外の演劇ファンの皆様に楽しんで頂ける興行を揃えることとします。

6. 本社及び劇場の所在地である、御園座会館の再開発に関する本格的な協議を開始しております。再開発計画の具体的な内容につきましては、現在検討中であります。

上記の計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

なお、不動産賃貸事業において、次の主要な設備を売却しております。

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価格 (千円)
当社 南山大学学生寮	愛知県瀬戸市	土地 1,520㎡	平成23年4月	109,666
みその事業(株) 南山大学学生寮	愛知県瀬戸市	建物・構築物・工具 器具備品	平成23年4月	171,762

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構 築物	機械装置 及び運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社ビル (名古屋市 中区)	劇場 不動産賃貸 全社	劇場 貸ビル 本社事務所	2,425,864	9,277	49,779 (4,569)	26,885	60,032	2,571,839	24(31)
舞台美術製 作場 (名古屋市 中区)	劇場	舞台美術の 製作場	146,198	94	843,826 (293)	-	27	990,146	39(9)
ミソノピア (愛知県瀬 戸市)	老人ホーム	有料老人 ホーム	809,300		100,545 (6,220)	-	130	909,976	3(-)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ハイパーク (名古屋市中区)	不動産賃貸	駐車場設備	一式	15年	31,860	31,320

(注) 消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和36年10月31日	15,000,000	22,500,000	300	450	300	315

(注) 有償 株主割当 1 : 1
7,500千株
発行価格 20円
資本組入額 20円
公募 7,500千株
発行価格 60円
資本組入額 20円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	3	70	1		5,202	5,286	
所有株式数(単元)	9	1,418	25	6,475	2		14,484	22,413	87,000
所有株式数の割合(%)	0.04	6.32	0.11	28.88	0.00		64.62	100	

(注) 自己株式37,252株は「個人その他」に37単元及び「単元未満株式の状況」に252株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18-11	2,000	8.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,117	4.97
中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2-8	1,000	4.45
松竹株式会社	東京都中央区築地四丁目1-1	686	3.06
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	600	2.67
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2-3	494	2.20
長谷川 栄胤	名古屋市昭和区	478	2.13
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	300	1.34
株式会社名古屋三越	名古屋市中区栄三丁目5-1	200	0.89
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	180	0.80
計		7,055	31.40

(注) 1 持ち株比率は自己株式を控除して算出しております。

2 中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,376,000	22,376	
単元未満株式	普通株式 87,000		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		22,376	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式252株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社御園座	名古屋市中区栄 一丁目6-14	37,000		37,000	0.16
計		37,000		37,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	991	225,944
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	37,252		37,252	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

演劇興行は景気変動による影響を大きく受けやすくなっておりますが、当社は株主の皆様に対し、収益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当社の基本方針に変更はありませんが、依然として厳しい経済状況のもと、売上向上ならびに固定費削減に努力してまいりましたが、売上の主力である観覧券の売上が予想以上に伸びず、連結及び個別の業績につきまして、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しましたことから、期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えるものであり、今後とも資本の充実を図ってまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,200	1,080	850	700	300
最低(円)	950	780	565	162	160

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	226	205	182	187	185	177
最低(円)	183	173	176	175	168	160

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	長谷川 栄 胤	昭和41年 1月31日生	平成 3 . 5 5 . 3 7 . 7 8 . 6 10 . 6 12 . 4 14 . 4 15 . 3 15 . 4 22 . 12 当社入社 みその事業株式会社取締役 当社営業部劇場企画担当部長 当社取締役劇場企画担当部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任) みその事業株式会社代表取締役社長(現任) ミノノピア株式会社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注) 3	478
取締役		安孫子 正	昭和23年 3月23日生	平成11 . 5 15 . 5 16 . 11 18 . 5 23 . 6 松竹株式会社取締役演劇製作部門担当 松竹株式会社常務取締役 松竹株式会社専務取締役(現任) 松竹株式会社専務取締役演劇本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	総務人事部長	宮 崎 敏 明	昭和46年 3月13日生	平成 5 . 4 平成18 . 4 20 . 7 21 . 4 21 . 6 22 . 12 当社入社 当社営業部営業一課長 当社営業部営業一課・二課担当副部长 当社営業部営業一課担当部長 当社取締役営業統括部長 当社取締役総務人事部長(現任)	(注) 3	1
取締役	制作部長	谷 本 公 成	昭和46年 6月24日生	平成 6 . 4 平成19 . 4 20 . 7 21 . 6 当社入社 当社制作部制作課長 当社制作部副部长 当社取締役制作部長(現任)	(注) 3	1
監査役		北 野 一 郎	昭和42年 2月12日生	平成 4 . 10 8 . 3 12 . 7 23 . 6 公認会計士 2次試験合格 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士 3次試験合格 同監査法人退所 公認会計士北野一郎事務所開設 現在に至る 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		安 藤 重 良	昭和18年 4月18日生	昭和58 . 11 平成15 . 6 株式会社安藤七宝店代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	2
監査役		小 林 一 光	昭和13年 2月16日生	平成21 . 5 22 . 11 24 . 6 金印株式会社 代表取締役会長(現任) 金印物産株式会社・金印わさび株式会社 取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
計						482

- (注) 1 取締役 安孫子正氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 安藤重良、北野一郎、小林一光の各氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
4 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営理念である『未来を拓く夢創造企業』としての役割を十分に認識し、株主の方々及び顧客から信頼され、地域社会に貢献できる企業であり続けることでもあります。

また、会社のコンプライアンスへの取り組みにおいても、当社が定めた「コンプライアンス・ガイドライン」を忠実に守り、法令遵守のみならず、企業の社会的道義的責任を重視し、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役4名にて構成し、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる体制をとっております。また、毎月一回開催される取締役と各部門（連結子会社を含む）の業務執行責任者との会議では、目標の展開、業務執行状況の確認・課題への対応をお互いに確認しあうことにより、各自責任ある判断が迅速にできる体制の徹底を図っております。

さらに、月一度の月次報告では、各部門が作成した資料をもとに業務の妥当性について第三者の立場から検討を重ねております。取締役及び社員においては、企業行動論理はもちろんのこと、社員個々の倫理や法令の遵守も職場の中で徹底して行っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表につきましては、35ページをご参照下さい。

ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正性を確保するための体制の整備について、次のとおり取締役会において決議しておりますので、その内容をご報告します。

取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合するよう次のコンプライアンス体制を構築します。

1. 当社及びグループ会社は、取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため研修を実施します。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、社内規程を定め、取締役の職務の遂行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これに関連する資料とともに社内規程に従い保管します。
3. 損失の危険の管理に関し、リスク管理規程等により、個々のリスク（経営戦略、業務運営、環境、災害等のリスク）の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制を確保します。また、政治や行政と健全で正常な関係を保持し、贈賄・違法な政治献金・利益供与はいたしません。そして社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的な個人・団体には毅然たる態度で臨みます。
4. 取締役の職務執行の効率性確保のため、取締役会規程等の社内規程を遵守します。また、当社並びにグループ全体の業務の適正性を確保するため、グループ全体のガバナンス体制の構築を図ります。
5. 監査役会の職務を補助する者は設置しません。ただし、今後必要に応じ設置することも考慮します。
6. 取締役及び使用人が行う監査役会に対する報告は、法定事項の他、次の事項とします。
 - a. 当社及びグループ各社の業務・財務に重大な影響、損害を及ぼすおそれがある事実を発見し

たときは、当該事実に関する事項

- b. 当社及びグループ各社の役職員が法令又は定款に違反する行為をし、又は、これらの行為を行うおそれがあると考えられるときは、その旨及びその内容
- c. 当社並びにグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定事項
- d. 当社及びグループ各社の業績及び業績見込みの重要事項
- e. 監査役から業務執行に関して報告を求められた事項

2 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の部門として内部監査室を設置し、室長1名を含め2名が業務に従事し、内部監査室には、外部より実務経験を積んだ者が着任しております。監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査し、その結果を社長に報告しております。

監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため取締役会に出席するほか、適宜監査役会を開催しております。また必要に応じて取締役又は使用人に対して報告や関係資料の提示を求め、取締役の職務の執行を監査しております。

3 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査について、東陽監査法人より会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

田中 登志男

鎌田 修誠

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 2名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

4 社外取締役及び社外監査役との関係

当社取締役4名のうち1名が社外取締役であります。社外取締役は当社の大株主の取締役を兼務しております。独立した立場から当社の経営に参加し、極めて重要な助言又は監督機能の役割を担っております。

監査役につきましては、当社の監査役3名のうち3名とも社外監査役であり、監査機関として、より客観的な機能を果たしております。社外監査役につきましては、当社との利害関係はありません。

5 役員報酬の内容及び決定方針

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	26,100	26,100	-	-	-	4
社外役員	4,200	4,200	-	-	-	6

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額は記載しておりません。

6 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております

7 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

10 株式の保有状況

イ 保有株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 12銘柄 貸借対照表計上額 57,907千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

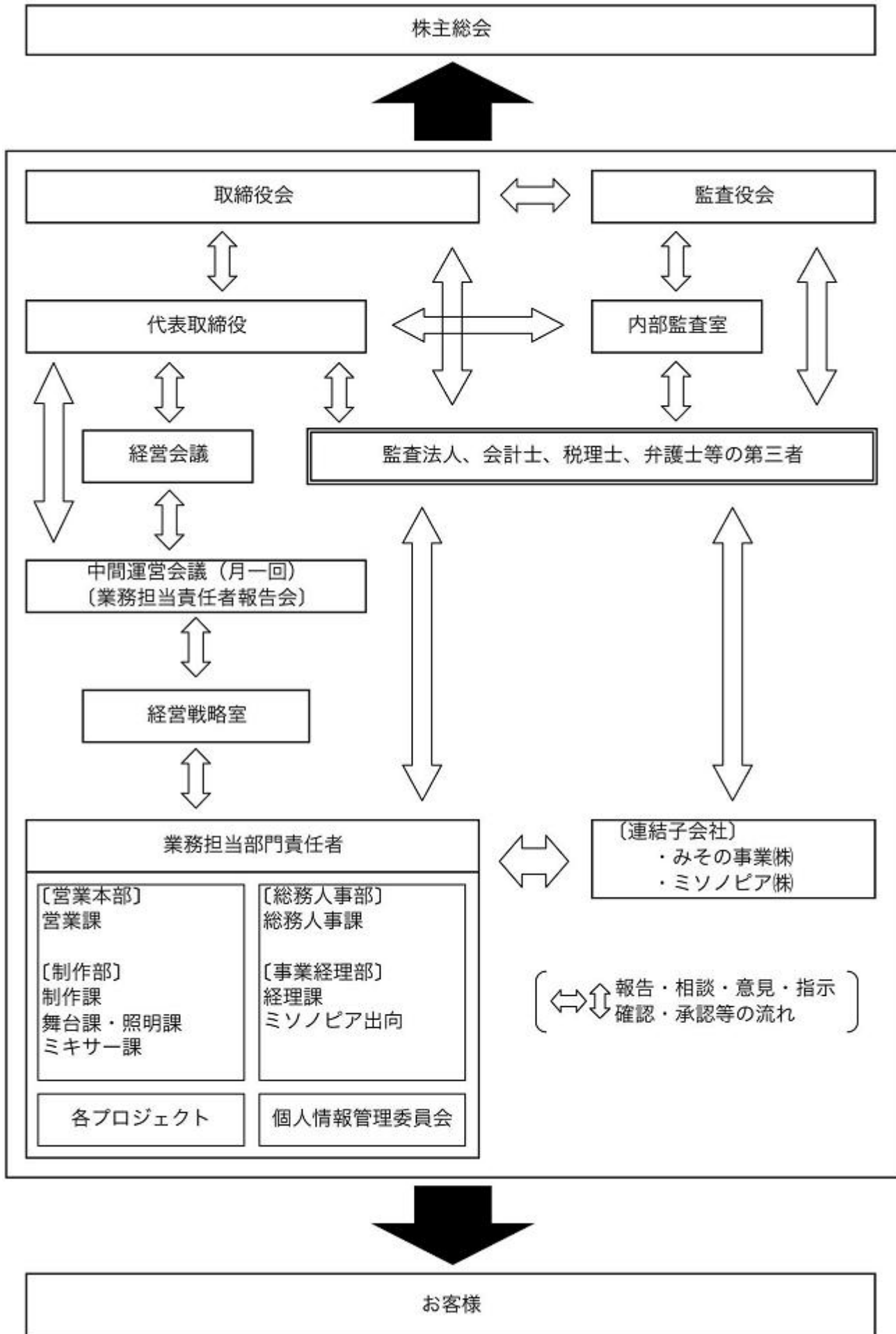
銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	7,142	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	568	営業上の取引関係維持強化をはかる。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	7,663	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	618	営業上の取引関係維持強化をはかる。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当額、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社				
計	17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等の要素を勘案して、監査報酬を適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,407	355,199
売掛金	178,542	159,515
商品	1,764	2,755
貯蔵品	7,296	5,594
繰延税金資産	3,515	3,636
その他	88,936	84,786
貸倒引当金	33,630	39,365
流動資産合計	646,832	572,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,296,372	8,976,868
減価償却累計額	5,561,243	5,574,221
建物及び構築物（純額）	3,735,129	3,402,647
機械装置及び運搬具	916,074	898,382
減価償却累計額	825,550	833,835
機械装置及び運搬具（純額）	90,524	64,546
土地	1,103,818	994,152
リース資産	44,951	52,187
減価償却累計額	15,539	25,302
リース資産（純額）	29,412	26,885
その他	497,151	450,803
減価償却累計額	417,574	382,936
その他（純額）	79,576	67,867
有形固定資産合計	5,038,461	4,556,097
無形固定資産	6,878	7,596
投資その他の資産		
投資有価証券	58,237	58,807
長期貸付金	302	-
繰延税金資産	509	-
その他	35,950	31,419
投資その他の資産合計	94,999	90,227
固定資産合計	5,140,338	4,653,921
資産合計	5,787,171	5,226,043

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,002	213,459
短期借入金	2,963,600	3,863,900
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	682,100	-
リース債務	9,323	11,057
未払法人税等	505	1,931
賞与引当金	7,735	7,990
その他	385,938	462,348
流動負債合計	4,447,204	4,660,687
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	120,600	-
リース債務	23,145	18,677
繰延税金負債	3,091	2,411
退職給付引当金	108,976	112,271
長期未払金	46,361	39,552
長期預り保証金	772,756	611,327
その他	955	-
固定負債合計	1,175,886	784,240
負債合計	5,623,091	5,444,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	689,307	1,074,287
自己株式	33,670	33,896
株主資本合計	42,706	342,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,926	4,497
繰延ヘッジ損益	955	-
その他の包括利益累計額合計	2,970	4,497
少数株主持分	118,403	119,118
純資産合計	164,079	218,884
負債純資産合計	5,787,171	5,226,043

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,233,433	3,858,770
売上原価	4,183,281	3,810,413
売上総利益	50,152	48,357
販売費及び一般管理費	¹ 410,418	¹ 345,684
営業損失()	360,266	297,326
営業外収益		
受取利息	219	41
受取配当金	1,129	957
負ののれん発生益	1,335	4,754
保険返戻金	1,167	7,211
受取和解金	-	8,500
その他	1,937	5,262
営業外収益合計	5,790	26,726
営業外費用		
支払利息	95,901	97,901
社債保証料	3,270	1,880
その他	1,347	3,134
営業外費用合計	100,519	102,916
経常損失()	454,996	373,516
特別利益		
固定資産売却益	² 953	² 3,515
投資有価証券売却益	1,543	-
遺贈金収入	-	1,464
受取保険金	4,138	-
ゴルフ会員権売却益	960	-
その他	603	-
特別利益合計	8,198	4,980
特別損失		
前期損益修正損	12,185	-
固定資産売却損	³ 804	³ 5,177
固定資産除却損	⁴ 46,539	⁴ 186
投資有価証券売却損	2,120	-
保険解約損	2,468	-
減損損失	52,209	-
投資有価証券評価損	10,753	-
金融機関精算金	12,630	-
会員権評価損	-	999
その他	3,645	517
特別損失合計	143,355	6,881
税金等調整前当期純損失()	590,153	375,417
法人税、住民税及び事業税	2,100	1,737
法人税等調整額	1,110	644
法人税等合計	990	1,092
少数株主損益調整前当期純損失()	589,162	376,510
少数株主利益	6,690	8,470
当期純損失()	595,853	384,980

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	589,162	376,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,911	570
繰延ヘッジ損益	955	955
その他の包括利益合計	3,866	1,526
包括利益	593,029	374,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	599,263	383,876
少数株主に係る包括利益	6,233	8,892

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
当期首残高	315,684	315,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,684	315,684
利益剰余金		
当期首残高	93,453	689,307
当期変動額		
当期純損失()	595,853	384,980
当期変動額合計	595,853	384,980
当期末残高	689,307	1,074,287
自己株式		
当期首残高	33,391	33,670
当期変動額		
自己株式の取得	279	225
当期変動額合計	279	225
当期末残高	33,670	33,896
株主資本合計		
当期首残高	638,839	42,706
当期変動額		
当期純損失()	595,853	384,980
自己株式の取得	279	225
当期変動額合計	596,132	385,206
当期末残高	42,706	342,500

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,837	3,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,911	570
当期変動額合計	2,911	570
当期末残高	3,926	4,497
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	955	955
当期変動額合計	955	955
当期末残高	955	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,837	2,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,866	1,526
当期変動額合計	3,866	1,526
当期末残高	2,970	4,497
少数株主持分		
当期首残高	113,898	118,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,504	715
当期変動額合計	4,504	715
当期末残高	118,403	119,118
純資産合計		
当期首残高	759,574	164,079
当期変動額		
当期純損失（ ）	595,853	384,980
自己株式の取得	279	225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638	2,242
当期変動額合計	595,494	382,964
当期末残高	164,079	218,884

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	590,153	375,417
減価償却費	228,352	206,999
負ののれん発生益	1,335	4,754
減損損失	52,209	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,083	5,735
賞与引当金の増減額(は減少)	1,766	255
違約金損失引当金の増減額(は減少)	58,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,800	3,295
受取利息及び受取配当金	1,349	998
支払利息	95,901	97,901
投資有価証券売却損益(は益)	576	-
投資有価証券評価損益(は益)	10,753	-
固定資産除売却損益(は益)	28,889	1,848
保険解約損益(は益)	2,327	-
売上債権の増減額(は増加)	24,235	19,026
たな卸資産の増減額(は増加)	9,687	711
未収入金の増減額(は増加)	534	18,923
仕入債務の増減額(は減少)	108,726	15,456
未払消費税等の増減額(は減少)	24,133	9,662
その他	54,022	123,195
小計	228,821	124,549
利息及び配当金の受取額	1,515	998
利息の支払額	98,057	93,139
法人税等の支払額	7,037	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,401	217,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	70,000	-
有形固定資産の取得による支出	17,671	300
有形固定資産の売却による収入	6,029	281,737
無形固定資産の取得による支出	164	1,380
投資有価証券の売却による収入	10,143	-
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	808	302
保険積立金の解約による収入	22,083	15,428
その他	4,647	6,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,580	289,532

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	613,600	200,000
長期借入金の返済による支出	393,500	102,400
社債の償還による支出	200,000	200,000
配当金の支払額	805	483
その他	11,092	14,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,201	117,738
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	237,619	45,207
現金及び現金同等物の期首残高	638,026	400,407
現金及び現金同等物の期末残高	400,407	355,199

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローも3期連続マイナスになりました。当社の業績は、春と秋の年2回行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、特に上期の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込み、下期において上期の損失を回復することができず、結果として、当連結会計年度においても営業損失297,326千円、経常損失373,516千円、当期純損失384,980千円と多額の損失を計上した結果、218,884千円の債務超過の状態となりました。営業活動によるキャッシュ・フローも217,001千円と大幅なマイナスが存在しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

- 1．売上高増につきましては、従来の活動に加えて、委託販売員「御園座ふれんど」による観覧券販売制度を活用し、観覧券拡販に努めております。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。また、学割料金を統一的に設定し、さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めており、顧客層の拡大を狙います。さらに、営業外務員を活用した営業要員体制の強化を行い、売上増を図ります。公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図っております。
- 2．売上原価につきましては、公演費及び出演料の再交渉を行い、舞台制作物を他劇場と共同使用することとします。販売費及び一般管理費の削減につきましては、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換・外注化、宣伝方法の見直しを行います。
- 3．採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。
- 4．短期借入金（当連結会計年度末残高3,863,900千円）につきましては、取引先金融機関とその契約内容に応じて借換及び返済条件の変更について交渉をしております。借換につきましては、更新可能と判断しており、返済条件の変更については、平成24年9月末日までの返済期限の延長および返済方法の変更を主な内容とする借入金返済条件の変更へ同意を得ております。
- 5．経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。

不採算公演の抑制及び公演費の圧縮

利益の確保が見込めない公演については開催を抑制いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保します。

人件費の削減

業務の見直しを行うと共に、アルバイトや契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。

その他の諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費等全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実施します。

「さよなら公演」の実施

「御園座会館再開発の協議」に関する検討の一環として平成24年4月より御園座「さよなら

公演」とし従来年2回の歌舞伎興行を6月・10月・3月の年3回実施することとし、歌舞伎ファン以外の演劇ファンの皆様に楽しんで頂ける興行を揃えることとします。

6. 本社及び劇場の所在地である、御園座会館の再開発に関する本格的な協議を開始しております。再開発計画の具体的な内容につきましては、現在検討中であります。

上記の計画を実行していくことにより、継続企業的前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

みその事業株式会社

ミソノピア株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、みその事業株式会社の決算日は1月31日であり、またミソノピア株式会社の決算日は2月末日であり、ともに連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)については定額法

それ以外については定率法

主な耐用年数

建物及び構築物は15年から50年

機械装置及び運搬具は3年から11年

□ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

八 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社及び連結子会社はいずれも従業員数が300人未満のため、簡便法により退職給付債務を算定しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっております。

□ ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引

b ヘッジ対象

借入金の利息

八 ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相関性を判定することにより有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,104千円は、「保険返戻金」1,167千円、「その他」1,937千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,869,728千円	2,572,062千円
土地	1,004,560千円	893,606千円
計	3,894,288千円	3,465,668千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,800,000千円	3,700,300千円
一年内返済予定の長期借入金	682,100千円	- 千円
長期借入金	120,600千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	82,740千円	54,450千円
給与手当	41,055千円	26,779千円
退職給付費用	6,103千円	3,379千円
公租公課	104,138千円	105,264千円
支払手数料	60,120千円	50,131千円
減価償却費	8,062千円	7,861千円
貸倒引当金繰入額	18,083千円	12,738千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	792千円	3,515千円
その他(工具、器具及び備品)	161千円	- 千円
計	953千円	3,515千円

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,311千円
機械装置及び運搬具	591千円	89千円
土地	- 千円	2,862千円
その他(工具、器具及び備品)	213千円	915千円
計	804千円	5,177千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	28,858千円	- 千円
その他(工具、器具及び備品)	180千円	186千円
撤去費用	17,500千円	- 千円
計	46,539千円	186千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	570千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	570千円
税効果額	- 千円
その他有価証券評価差額金	570千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	955千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	955千円
税効果額	- 千円
繰延ヘッジ損益	955千円

その他の包括利益合計 1,526千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	33,403	2,858		36,261

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,858株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	36,261	991	-	37,252

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 991株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	400,407千円	355,199千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	400,407千円	355,199千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具
取得価額相当額	367,000千円
減価償却累計額相当額	318,066千円
期末残高相当額	48,933千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具
取得価額相当額	367,000千円
減価償却累計額相当額	342,533千円
期末残高相当額	24,466千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	30,345千円	31,320千円
1年超	31,320千円	- 千円
合計	61,665千円	31,320千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	31,860千円	31,860千円
減価償却費相当額	24,466千円	24,466千円
支払利息相当額	2,459千円	1,514千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	796千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	796千円	-千円

オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,503千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	5,503千円	-千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、借入金に関する将来の支払金利の変動に係るリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このう

ち変動金利の借入金については支払金利の変動リスクにさらされております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の顧客信用リスクに関しては、当社及び当社の連結子会社の社内規定に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のリスクに関しては、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で決議された取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規定に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

また、営業債務や社債及び借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	400,407	400,407	-
(2) 売掛金	178,542	178,542	-
(3) 投資有価証券	8,610	8,596	14
資産計	587,560	587,546	14
(1) 買掛金	198,002	198,002	-
(2) 短期借入金	2,963,600	2,963,600	-
(3) 社債	300,000	291,384	8,615
(4) 長期借入金	802,700	783,662	19,037
負債計	4,264,302	4,236,650	27,652
デリバティブ取引	955	955	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	355,199	355,199	-
(2) 売掛金	159,515	159,515	-
(3) 投資有価証券	9,181	9,170	10
資産計	523,895	523,884	10
(1) 買掛金	213,459	213,459	-
(2) 短期借入金	3,863,900	3,863,900	-
(3) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
負債計	4,177,359	4,177,359	-

(注) 1 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)買掛金(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)「投資有価証券」には含めておりません。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	49,626	49,626

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	400,407	-	-	-
売掛金	178,542	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	-	900	-	-
合計	578,949	900	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	355,199	-	-	-
売掛金	159,515	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	-	900	-	-
合計	514,715	900	-	-

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	900	885	14
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	900	885	14
合計		900	885	14

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,710	3,784	3,926
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,710	3,784	3,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,710	3,784	3,926

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 成22年4月1日 至 成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,160	1,352	-
債券	-	-	-
その他	5,022	190	2,120
合計	10,182	1,543	2,120

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	900	889	10
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	900	889	10
合計		900	889	10

2 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,281	3,784	4,497
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,281	3,784	4,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,281	3,784	4,497

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	83,900	44,400	955

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制退職金制度を採用するとともに、その一部を確定拠出年金制度に移行しております。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に関して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
退職給付債務	108,976	112,271
退職給付引当金	108,976	112,271

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)
勤務費用	51,596	31,517
確定拠出年金への掛金支払額	9,736	7,784
退職給付費用	61,333	39,301

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	3,523千円	2,838千円
賞与引当金	3,136千円	3,240千円
貸倒引当金	13,636千円	15,962千円
退職給付引当金	44,162千円	45,526千円
役員退職慰労金	20,827千円	16,038千円
投資有価証券評価損	27,523千円	27,523千円
会員権評価損	7,491千円	7,897千円
固定資産減損損失	21,170千円	-千円
繰越欠損金	707,514千円	878,004千円
その他	-千円	1,004千円
繰延税金資産小計	848,986千円	998,035千円
評価性引当額	844,961千円	994,398千円
繰延税金資産合計	4,025千円	3,636千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,091千円	2,411千円
繰延税金負債合計	3,091千円	2,411千円
繰延税金資産の純額	934千円	1,225千円

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	3,515千円	3,636千円
固定資産 繰延税金資産	509千円	-千円
固定負債 繰延税金負債	3,091千円	2,411千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.55%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.88%、平成27年4月1日以降のものについては35.51%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、10,916千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は52,209千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,457,503	120,707	1,336,795	2,719,616

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(52,209千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、主に名古屋中心地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、12,911千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,336,795	329,455	1,007,399	2,298,862

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な変動は、売却による減少(277,316千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「劇場」、「不動産賃貸」、「リース」、「老人ホーム」の4つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業内容は下記の通りであります。

- 劇場.....演劇演芸の興行
- 不動産賃貸...貸事務所・貸ホール・駐車場
- リース.....器具備品等のリース
- 老人ホーム...有料老人ホームの経営及び運営管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	劇場	不動産 賃貸	リース	老人 ホーム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,466,626	353,857	7,337	405,612	4,233,433		4,233,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高		72,760	91,495		164,256	164,256	
計	3,466,626	426,618	98,833	405,612	4,397,689	164,256	4,233,433
セグメント利益又は損失()	122,511	65,130	25,917	18,454	143,270	216,996	360,266
セグメント資産	2,416,036	1,643,335	5,915	1,250,921	5,316,209	470,962	5,787,171
その他の項目							
減価償却費	113,062	58,880	9,633	36,727	218,303	10,048	228,352
減損損失		52,209			52,209		52,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,785	2,139		5,631	38,555	231	38,786

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 216,996千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2)セグメント資産の調整額470,962千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 35,144千円、全社資産506,106千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額10,048千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額231千円は、全社資産に係る増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	劇場	不動産 賃貸	リース	老人 ホーム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,161,149	298,405	2,906	396,310	3,858,770	-	3,858,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,160	6,065	84,382	-	92,608	92,608	-
計	3,163,309	304,470	87,289	396,310	3,951,379	92,608	3,858,770
セグメント利益又は損失()	131,504	12,911	22,593	3,540	125,363	171,962	297,326
セグメント資産	2,259,238	1,348,058	7,356	1,271,069	4,885,722	340,320	5,226,043
その他の項目							
減価償却費	104,402	54,194	1,903	35,620	196,121	10,878	206,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,236	-	-	1,680	8,916	-	8,916

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 171,962千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額340,320千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 238,988千円、全社資産579,309千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額10,878千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結子会社において、自己株式を取得いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、不動産賃貸942千円、老人ホーム393千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社において、自己株式を取得いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、不動産賃貸4,212千円、老人ホーム541千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2円03銭	15円05銭
1 株当たり当期純損失	26円52銭	17円14銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純損失(千円)	595,853	384,980
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	595,853	384,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,465	22,463

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	164,079	218,884
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	118,403	119,118
(うち少数株主持分)	(118,403)	(119,118)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,676	338,002
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,463	22,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)御園座	第2回 無担保社債	平成17年 9月12日	300,000 (200,000)	100,000 (100,000)	0.950	なし	平成24年 9月12日

(注) 1 ()の内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,963,600	3,863,900	2.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	682,100			
1年以内に返済予定のリース債務	9,323	11,057	3.45	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	120,600			
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	23,145	18,677	3.46	平成25年4月4日～ 平成28年6月4日
その他有利子負債				
合計	3,798,768	3,893,635		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,600	6,038	3,612	426

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	636,647	1,493,871	2,905,127	3,858,770
税金等調整前四半期当期純 損失金額() (千円)	266,647	509,658	251,335	375,417
四半期当期純損失金額 () (千円)	271,488	521,593	270,666	384,980
1株当たり四半期当期純損 失金額() (円)	12.09	23.22	12.05	17.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	12.09	11.13	11.17	5.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,271	131,230
売掛金	135,398	130,812
商品	1,201	2,080
貯蔵品	6,628	4,602
前渡金	13,501	36,040
未収入金	47,293	28,370
その他	19,798	20,113
貸倒引当金	33,630	39,365
流動資産合計	426,463	313,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,875,285	8,875,285
減価償却累計額	5,333,622	5,492,784
建物（純額）	1 3,541,662	1 3,382,501
構築物	93,051	93,051
減価償却累計額	77,134	78,813
構築物（純額）	15,917	14,237
機械及び装置	408,469	408,469
減価償却累計額	392,878	399,097
機械及び装置（純額）	15,590	9,371
工具、器具及び備品	359,109	359,109
減価償却累計額	293,091	298,919
工具、器具及び備品（純額）	66,018	60,190
土地	1 1,103,818	1 994,152
リース資産	44,951	52,187
減価償却累計額	15,539	25,302
リース資産（純額）	29,412	26,885
有形固定資産合計	4,772,419	4,487,337
無形固定資産		
借地権	1,580	1,580
ソフトウェア	447	217
施設利用権	56	48
電話加入権	4,128	4,128
無形固定資産合計	6,211	5,974
投資その他の資産		
投資有価証券	57,337	57,907
関係会社株式	27,500	27,500
出資金	20	-
従業員に対する長期貸付金（純額）	302	-
長期前払費用	264	239
会員権	1,000	-
その他	34,666	30,826
投資その他の資産合計	121,089	116,473
固定資産合計	4,899,720	4,609,786
資産合計	5,326,184	4,923,671

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,414	209,807
短期借入金	1, 2 2,950,000	1, 2 3,900,300
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 645,100	-
リース債務	9,323	11,057
未払金	25,711	2,863
未払費用	98,043	87,039
未払法人税等	480	1,446
未払消費税等	-	3,894
前受金	57,750	120,874
預り金	60,804	110,592
流動負債合計	4,241,628	4,547,876
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1 55,200	-
リース債務	23,145	18,677
繰延税金負債	3,091	2,411
退職給付引当金	97,768	102,421
長期未払金	31,058	30,608
長期預り保証金	764,986	611,507
固定負債合計	1,075,249	765,626
負債合計	5,316,878	5,313,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	315,661	315,661
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	315,684	315,684
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,532	4,378
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	1,193,666	1,592,994
利益剰余金合計	726,633	1,126,115
自己株式	33,670	33,896
株主資本合計	5,379	394,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,926	4,497
評価・換算差額等合計	3,926	4,497
純資産合計	9,305	389,831
負債純資産合計	5,326,184	4,923,671

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
劇場収入	3,466,626	3,163,309
貸しビル収入	329,483	264,937
老人ホーム収入	118,401	98,712
売上高合計	3,914,511	3,526,958
売上原価		
劇場支出	3,519,989	3,218,256
貸しビル支出	330,355	232,368
老人ホーム支出	84,645	82,736
売上原価合計	3,934,990	3,533,361
売上総損失()	20,479	6,402
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,610	30,300
給料及び手当	34,946	25,266
退職給付費用	6,103	3,379
福利厚生費	22,672	19,005
旅費及び交通費	5,562	5,764
ビル管理費	906	1,996
修繕費	544	1,043
減価償却費	7,719	7,586
租税公課	103,791	105,017
水道光熱費	4,074	3,890
通信費	3,279	2,914
広告宣伝費	1,228	1,616
交際費	6,808	7,350
消耗品費	8,319	7,189
保険料	15,995	11,135
支払手数料	59,694	50,024
賃借料	7,703	5,810
貸倒引当金繰入額	18,083	12,738
雑費	5,645	6,432
販売費及び一般管理費合計	361,690	308,465
営業損失()	382,170	314,867

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	30	14
受取配当金	1,129	957
未払配当金除斥益	754	455
受取和解金	-	8,500
保険返戻金	1,167	7,211
その他	1,537	4,375
営業外収益合計	4,617	21,513
営業外費用		
支払利息	86,741	95,040
社債利息	4,224	2,191
社債保証料	3,270	1,880
その他	1,347	3,133
営業外費用合計	95,583	102,245
経常損失()	473,136	395,599
特別利益		
投資有価証券売却益	1,543	-
受取保険金	2,007	-
保険解約返戻金	2,774	-
ゴルフ会員権売却益	960	-
特別利益合計	7,285	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1 2,862
固定資産除却損	2 46,370	-
前期損益修正損	12,185	-
投資有価証券売却損	2,120	-
投資有価証券評価損	10,753	-
会員権評価損	-	999
その他	13,043	-
特別損失合計	84,473	3,862
税引前当期純損失()	550,323	399,461
法人税、住民税及び事業税	865	700
法人税等調整額	338	680
法人税等合計	526	20
当期純損失()	550,850	399,481

【売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
	劇場支出 (千円)	貸ビル 支出 (千円)	老人 ホーム 支出 (千円)	計 (千円)	劇場支出 (千円)	貸ビル 支出 (千円)	老人 ホーム 支出 (千円)	計 (千円)
公演費	2,183,835			2,183,835	2,055,259			2,055,259
プログラム仕入	48,702			48,702	31,576			31,576
介護料			31,200	31,200			31,200	31,200
商品売上原価	186,702			186,702	152,465			152,465
その他仕入	100,858			100,858	131,070			131,070
給料手当	300,257	36,409	724	337,391	239,325	8,255	423	248,004
退職給付費用	44,625	4,037	2,299	50,962	31,686	539	1,681	33,907
福利厚生費	58,503	7,200	273	65,977	48,798	3,181	552	52,531
旅費交通費	19,961		621	20,582	14,885	364	632	15,882
ビル管理費	55,840	96,730	4,555	157,126	54,538	58,915	7,029	120,484
修繕費	9,350	16,039	6,929	32,320	12,807	7,831	4,390	25,028
減価償却費	89,330	60,971	32,617	182,920	86,144	56,582	32,599	175,327
公租公課	722	4		726	500			500
水道光熱費	52,696	59,408	3	112,108	50,770	57,119	3	107,894
通信費	35,611	816	1,018	37,445	28,658	772	1,006	30,437
広告宣伝費	139,099	598	105	139,802	96,704	141		96,845
交際費	8,421	103		8,524	7,212			7,212
消耗品費	16,851	6,960		23,811	12,574	2,791		15,366
支払手数料	101,587	6,247	12	107,847	105,938	1,661		107,600
保険料			311	311			111	111
賃借料	53,103	34,218	3,220	90,542	47,091	33,973	2,673	83,738
雑費	13,927	609	753	15,289	10,245	237	433	10,916
計	3,519,989	330,355	84,645	3,934,990	3,218,256	232,368	82,736	3,533,361

(注) 商品売上原価内訳表

科目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (千円)
期首商品棚卸高	2,079	1,201
当期仕入高	185,824	153,344
計	187,903	154,545
期末商品棚卸高	1,201	2,080
当期商品売上原価	186,702	152,465

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	315,661	315,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,661	315,661
その他資本剰余金		
当期首残高	22	22
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22	22
資本剰余金合計		
当期首残高	315,684	315,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,684	315,684
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112,500	112,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,027	4,532
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	495	153
当期変動額合計	495	153
当期末残高	4,532	4,378
別途積立金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	643,311	1,193,666
当期変動額		
当期純損失()	550,850	399,481
固定資産圧縮積立金の取崩	495	153
当期変動額合計	550,354	399,328
当期末残高	1,193,666	1,592,994

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	175,783	726,633
当期変動額		
当期純損失()	550,850	399,481
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	550,850	399,481
当期末残高	726,633	1,126,115
自己株式		
当期首残高	32,641	33,670
当期変動額		
自己株式の取得	1,029	225
当期変動額合計	1,029	225
当期末残高	33,670	33,896
株主資本合計		
当期首残高	557,258	5,379
当期変動額		
当期純損失()	550,850	399,481
自己株式の取得	1,029	225
当期変動額合計	551,879	399,707
当期末残高	5,379	394,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,837	3,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,911	570
当期変動額合計	2,911	570
当期末残高	3,926	4,497
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,837	3,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,911	570
当期変動額合計	2,911	570
当期末残高	3,926	4,497
純資産合計		
当期首残高	564,096	9,305
当期変動額		
当期純損失()	550,850	399,481
自己株式の取得	1,029	225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,911	570
当期変動額合計	554,790	399,137
当期末残高	9,305	389,831

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、前事業年度まで5期連続して営業損失、経常損失および当期純損失を計上しました。当社の業績は、春と秋の年2回行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、特に上期の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込み、下期において上期の損失を回復することができず、結果として、当事業年度において営業損失314,867千円、経常損失395,599千円および当期純損失399,481千円と多額の損失を計上した結果、389,831千円の債務超過の状態になりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 売上高増につきましては、従来の活動に加えて、委託販売員「御園座ふれんど」による観覧券販売制度を活用し、観覧券拡販に努めております。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。また、学割料金を統一的に設定し、さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めており、顧客層の拡大を狙います。さらに、営業外務員を活用した営業要員体制の強化を行い、売上増を図ります。公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図っております。
2. 売上原価につきましては、公演費及び出演料の再交渉を行い、舞台制作物を他劇場と共同使用することとします。販売費及び一般管理費の削減につきましては、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換・外注化、宣伝方法の見直しを行います。
3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。
4. 取引先金融機関からの短期借入金（当事業年度末残高3,863,900千円）につきましては、取引先金融機関とその契約内容に応じて借換及び返済条件の変更について交渉をしております。借換につきましては、更新可能と判断しており、返済条件の変更については、平成24年9月末日までの返済期限の延長および返済方法の変更を主な内容とする借入金返済条件の変更に同意を得ております。
5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行させるため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。

不採算公演の抑制及び公演費の圧縮

利益の確保が見込めない公演については開催を抑制いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。

人件費の削減

業務の見直しを行うと共に、アルバイトや契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。

その他の諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費等全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実施します。

「さよなら公演」の実施

「御園座会館再開発の協議」に関する検討の一環として平成24年4月より御園座「さよなら公演」とし従来年2回の歌舞伎興行を6月・10月・3月の年3回実施することとし、歌舞伎ファン以外の演劇ファンの皆様に楽しんで頂ける興行を揃えることとします。

6. 本社及び劇場の所在地である、御園座会館の再開発に関する本格的な協議を開始しております。再開発計画の具体的な内容につきましては、現在検討中であります。

上記の計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は反映しておりません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)

・・・・・・・・定額法

それ以外・・・・・・・・定率法

主な耐用年数

建物は15年から50年

機械及び装置は3年から11年

工具、器具及び備品は3年から15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま

す。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。なお、従業員数が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,699,232千円	2,572,062千円
土地	1,004,560千円	893,606千円
計	3,703,792千円	3,465,668千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,800,000千円	3,700,300千円
一年内返済予定の長期借入金	645,100千円	- 千円
長期借入金	55,200千円	- 千円
関係会社の借入金	102,400千円	- 千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	150,000千円	200,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	- 千円	2,862千円

2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	28,858千円	- 千円
工具、器具及び備品	12千円	- 千円
撤去費用	17,500千円	- 千円
計	46,370千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	33,403	2,858	-	36,261

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,858株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	36,261	991	-	37,252

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 991株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	568,451千円	388,053千円	180,398千円
工具、器具及び備品	46,900千円	34,056千円	12,843千円
合計	615,351千円	422,109千円	193,241千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	568,451千円	446,955千円	121,496千円
工具、器具及び備品	18,900千円	11,418千円	7,481千円
合計	587,351千円	458,374千円	128,977千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	70,544千円	69,223千円
1年超	147,629千円	78,406千円
合計	218,174千円	147,629千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	83,561千円	79,459千円
減価償却費相当額	67,790千円	64,264千円
支払利息相当額	12,101千円	8,648千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	796千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	796千円	-千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額27,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額27,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	3,144千円	2,838千円
貸倒引当金	13,636千円	15,962千円
退職給付引当金	39,645千円	41,531千円
役員退職慰労金	14,621千円	12,411千円
投資有価証券評価損	27,523千円	27,523千円
会員権評価損	7,491千円	7,897千円
繰越欠損金	706,226千円	857,343千円
その他	-千円	608千円
繰延税金資産小計	812,289千円	966,116千円
評価性引当額	812,289千円	966,116千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,091千円	2,411千円
繰延税金負債合計	3,091千円	2,411千円
繰延税金負債の純額	3,091千円	2,411千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.55%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.88%、平成27年4月1日以降のものについては35.51%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	0円41銭	17円35銭
1株当たり当期純損失	24円52銭	17円78銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	550,850	399,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	550,850	399,481
期中平均株式数(千株)	22,465	22,463

3 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,305	389,831
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,305	389,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,463	22,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価証券	(株)博多座	400	20,000
	木村証券(株)	40,000	9,246
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	7,663
	(株)エフエム愛知	14,000	7,000
	中部国際空港(株)	100	5,000
	チケットぴあ名古屋(株)	100	5,000
	(有) ぶらんぼん	20	1,500
	(株)コンチネンタルフーズ	2,000	1,000
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	618
	チタカインターナショナルフーズ(株)	4,000	500
	その他 銘柄	521	380
計		81,741	57,907

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,875,285	-	-	8,875,285	5,492,784	159,161	3,382,501
構築物	93,051	-	-	93,051	78,813	1,679	14,237
機械及び装置	408,469	-	-	408,469	399,097	6,219	9,371
工具、器具及び 備品	359,109	-	-	359,109	298,919	5,827	60,190
土地	1,103,818	-	109,666	994,152	-	-	994,152
リース資産	44,951	7,236	-	52,187	25,302	9,763	26,885
有形固定資産計	10,884,685	7,236	109,666	10,782,254	6,294,917	182,651	4,487,337
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,580	-	-	1,580
ソフトウェア	-	-	-	1,214	996	229	217
施設利用権	-	-	-	151	102	7	48
電話加入権	-	-	-	4,128	-	-	4,128
無形固定資産計	-	-	-	7,073	1,098	237	5,974
長期前払費用	500	-	-	500	260	25	239

(注) 1 土地の当期減少額は、主に土地の売却によるものであります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,630	12,738	7,002	-	39,365

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,996
預金	
当座預金	5,137
普通預金	97,966
別段預金	1,130
計	104,234
合計	131,230

B 売掛金

項目			金額(千円)
劇場事業	観覧券代等	(株)S J K	18,639
		(株)読売情報開発	12,315
		(株)大和宣伝	8,575
		その他	38,981
不動産賃貸事業	貸室料、共益費等	(株)喜久屋	7,430
		OFFICE K	6,759
		シンピインターナショナル(株)	5,698
		その他	32,411
計			130,812

回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

当期首残高(千円)	当期売上高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収状況(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
135,398	3,703,306	3,707,893	130,812	96.6	13.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C 商品

項目		金額(千円)
劇場事業	みやげ他	2,080

D 貯蔵品

項目		金額(千円)
劇場事業	宿泊回数券、宣伝物他	3,730
その他	七宝製品他	872
計		4,602

(2) 負債の部

A 買掛金

項目		金額(千円)
松竹(株)		136,932
松竹衣装(株)		9,130
(株)松河屋		7,418
(株)コムマックス		5,572
藤浪小道具(株)		2,992
その他		47,761
計		209,807

B 短期借入金

銀行名		金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行		1,886,500
三井住友信託銀行株式会社		550,000
株式会社愛知銀行		265,600
愛知県信用農業協同組合連合会		200,000
株式会社十六銀行		200,000
株式会社大垣共立銀行		200,000
中央三井信託銀行株式会社		171,800
株式会社名古屋銀行		169,200
みその事業株式会社		150,000
(株)中京銀行		57,200
ミソノピア株式会社		50,000
計		3,900,300

C 長期預り保証金

項目		金額(千円)
老人ホーム入居金		492,932
貸室他保証金他		118,574
計		611,507

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	名古屋市で発行する中日新聞
株主に対する特典	権利確定日は、毎年3月末日及び9月末日。ただし、当日が日曜、祝日に当たる場合は、その前日。 1,000株以上 年間 2枚 当社より日、席を指定した招待券を発行する。 3,000株以上 年間 4枚 〃 6,000株以上 年間 8枚 〃 9,000株以上 年間 12枚 日、席は株主の自由。 9,000株を増すごとに年間12枚増発行する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第121期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第122期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日東海財務局長に提出

(第122期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日東海財務局長に提出

(第122期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社御園座
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中登志男印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田修誠印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローも3期連続マイナスとなっている。また、当連結会計年度においても、大きな状況の変化はみられず、引き続き営業損失297,326千円、経常損失373,516千円及び当期純損失384,980千円と多額の損失を計上した結果、218,884千円の

債務超過の状態となり、営業活動によるキャッシュ・フローも 217,001千円と大幅なマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社御園座の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社御園座が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社御園座
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。また、当事業年度においても、大きな状況の変化はみられず、引き続き営業損失314,867千円、経常損失395,599千円及び当期純損失399,481千円と多額の損失を計上した結果、389,831千円の債務超過の状態となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映

されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。